



# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Cyber LLC.

## Drive progress in a dynamic digital world.

デロイト トーマツ サイバー合同会社

サイバーコンサルタントとは

# 今、最も希少価値の高い コンサルタント。

あらゆる情報をクラウド上に蓄積し、集められたビッグデータをAIが分析・解析、より良いサービスを開発するという好循環を生み出す。現在あらゆるインダストリーで取り組まれている“デジタルトランスフォーメーション”ですが、サイバー空間を活用したビジネスには、セキュリティの観点で絶対欠かさないのです。拡大・多様化の一途をたどるビジネスリスクの中でも、サイバーリスクは深刻な脅威です。サイバー攻撃によりビジネスがストップし、数十億円の被害が出てしまったり、情報流出によって企業の信頼を損ねてしまったり、資産価値やレピュテーションを低下させてしまう事案が後を絶ちません。サイバーリスクに対する防御体制の確立は、企業の重要経営課題であることはもちろん、各国が国家レベルで取り組んでいる急務でもあります。

そうした状況下でありながら、サイバー空間の脅威に適切に対処できる人材が圧倒的に足りていないのが現状です。総務省の推計によれば、2020年時点で19万3千人の情報セキュリティ人材が不足していると指摘されています。その中でも特に深刻なのが、戦略や企画を立案できる人材の不足。近年のサイバー攻撃は、セキュリティ機器の導入などによる技術的な対策だけでは防御することが困難です。各企業のビジネスを深く理解した上で、起こり得るインシデントを予測し、必要な組織体制を全社レベルで確立しなければなりません。デロイト トーマツ サイバー (DTCY)のサイバーコンサルタントに求められるのは、事業に対する理解力、最新インシデントの分析力、そして広範な技術的知見。これらすべてのスキルを高度なレベルで身につけた時、あなたは世界中のマーケットから必要とされる、希少価値の極めて高いコンサルタントになっているはずです。

● グローバルファームの強み

サイバー空間に国境はない。  
だからこそ、グローバルファームのナレッジとネットワークが求められている。

世界品質のサービスを、  
世界規模で提供

デロイトには、サイバーリスクサービスのプロフェッショナル約7,000人が在籍。常に最先端の事例やナレッジを共有しながら最適な解決策を提案し、クライアントの持続的な成長と産業競争力の強化を支援している。

デロイトの  
グローバルネットワーク

世界の150を超える国と地域で、約312,000人が活動している。  
2018年9月には、日本の他、中国、オーストラリア、ニュージーランド、東南アジアの5つのメンバーファームが参画するDeloitte Asia Pacificも設立された。



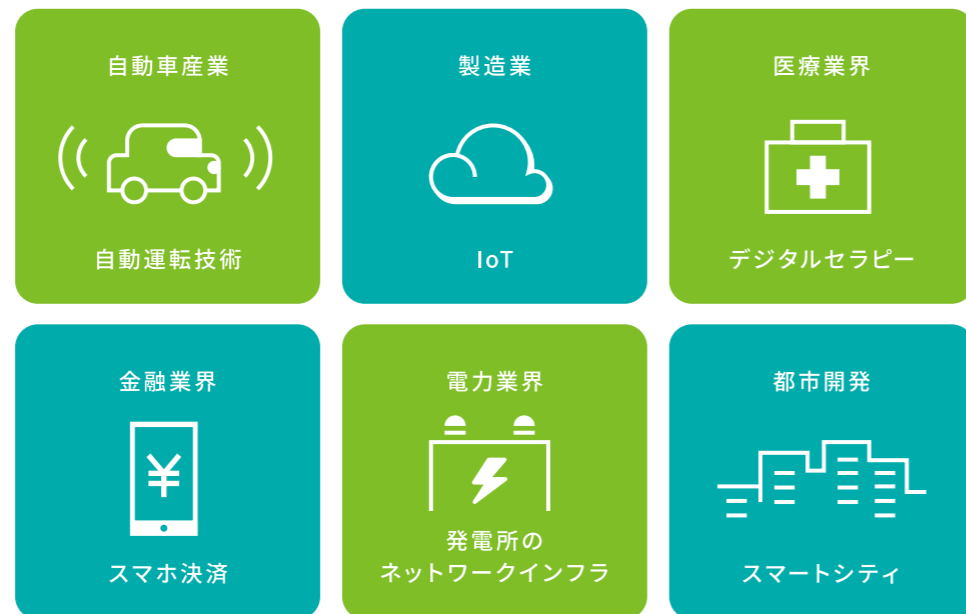
Albania	Cambodia	Finland	Kenya	Mozambique	Rwanda	Emirates
Algeria	Cameroon	France	Korea(Republic of)	Myanmar	Saudi Arabia	United Kingdom of
Andorra	Canada	Gabon	Kosovo	Namibia	Senegal	Great Britain and
Angola	Cayman Islands	Georgia	Kuwait	Netherlands	Serbia(Republic of)	Northern Ireland
Argentina	Chad	Germany	Kyrgyzstan	New Zealand	Singapore	United States
Armenia	Channel Islands	Ghana	Lao PDR	Nicaragua	Slovak Republic	United States Virgin
Aruba	(Jersey and	Gibraltar	Latvia	Nigeria	Slovenia	Islands
Australia	Guernsey)	Greece	Lebanon	Northern Mariana	Solomon Islands	Uruguay
Austria	Chile	Greenland	Lithuania	Islands	South Africa	Islands
Azerbaijan	China	Luxembourg	Luxembourg	Norway	Spain	Uzbekistan
Bahamas	Colombia	Macau SAR	Macau SAR	Oman	Sweden	Venezuela
Bahrain	Congo(Brazzaville)	Macedonia	Macedonia	Pakistan	Switzerland	Vietnam
Barbados	Congo(Democratic	Malawi	Malawi	Palau	Taiwan	Yemen
Belarus	Republic of)	Malaysia	Malaysia	Palestinian	Tajikistan	Zambia
Belgium	Costa Rica	Malta	Malta	Territories	Tanzania(United	Zimbabwe
Benin	Croatia	Marshall Islands	Marshall Islands	Panama	Republic of)	
Bermuda	Curaçao	Mauritius	Mauritius	Papua New Guinea	Thailand	
Bolivia	Cyprus	Mexico	Mexico	Paraguay	Timor-Leste	
Bonaire	Czech Republic	Micronesia	Micronesia	Peru	Togo	
Bosnia-Herzegovina	Denmark	(Federated States of)	(Federated States of)	Philippines	Trinidad and Tobago	
Botswana	Dominican Republic	Moldova(Republic	Moldova(Republic	Poland	Tunisia	
Brazil	Ecuador	of)	of)	Portugal	Turkey	
British Virgin Islands	Egypt	Monaco	Monaco	Puerto Rico	Turkmenistan	
Brunei Darussalam	El Salvador	Mongolia	Mongolia	Qatar	Uganda	
Bulgaria	Equatorial Guinea	Montenegro	Montenegro	Romania	Ukraine	
Burundi	Estonia	Morocco	Morocco	Russian Federation	United Arab	

● あらゆる業界を支えるサイバー

劇的に変わりゆくビジネスと社会。  
そのすべての基盤に、サイバーがある。

自動運転車もスマートシティも、現在起こっている社会の変化はすべて、IoTによって集積されるデータがベースになっています。「21世紀の石油」とも呼ばれるデジタルデータ。その重要性が今後さらに高まっていくことは間違いありません。それは同時に、データ漏洩やサイバー攻撃にさらされるリスクが高くなるということでもあります。だからこそ、あらゆるインダストリーでサイバーコンサルタントが必要とされているのです。

□ 高度なサイバー対策が求められるシーン(例)



● コンサルティング業界の動向

急速に拡大するデジタル系コンサルティング市場。  
サイバー領域のマーケットは無限の可能性を秘めている。

この数年のデータを見ると、コンサルティング業界全体の売り上げは増加していますが、従来のビジネス系案件はほぼ横ばいです。つまり、伸びているのはデジタル関連の領域のみ。今後もこの傾向は変わらないことが予測されています。企業のデジタルトランスフォーメーションが進むと、当然サイバーインフラはさらに重要で欠かせないものになる。DTCYのコンサルタントは、そうした成長マーケットで価値を発揮することが求められています。



● DTCYのサービスポートフォリオ

DTCYは、あらゆるソリューションを  
One Stopで提供。

クライアントがデジタル社会そして国際競争の中で勝ち抜くため、戦略の立案から研究開発、オペレーションに至るまで一気通貫で支援しています。





普通のコンサルティングファームとは  
まったく異なることをやっていく。  
その方が、面白いじゃないですか。

今、世界中から必要とされているサイバーコンサルタント。その中でもDTCYは特殊な存在だと言えるでしょう。私が考える差別化要因は、大きく分けて2つあります。1つ目は、提供できるサービスの幅広さ。マーケットで最も不足しているサイバー戦略を担当できる人材も豊富ですし、エンジニアや最先端テクノロジーの研究者も多数在籍しています。2016年には、BIG4でも唯一となる24時間365日の監視体制を誇るCIC (Cyber Intelligence Center)も開設しました。それぞれの領域ごとに競合となる企業はありませんが、すべてを高いレベルでカバーできるファームはDTCYをおいて他にはないと言っていいでしょう。

2つ目の違いは、セキュリティを経営戦略上の“守り”だけでなく“攻め”と捉えてコンサルティングを提供している点にあります。サイバー攻撃や情報漏洩といったリスクに備えておくことももちろん重要ですが、それだけでは十分ではない。私たちは、セキュリティを「日本が世界で勝っていくための武器」にしたいと考えています。食品や電化製品、観光といったリアル社会における日本の強みは何かと言えば、やはり「安心・安全」の機能やブランド力でしょう。2010年代までの日本は、デジタル分野においてアメリカや中国に先行されていたことは否めません。しかし、DTCYがけん引しながらサイバー空間での「安心・安全」を世界屈指のレベルに引き上げていくことで、国際競争力をぐっと高めることができると確信しています。

個別のクライアント企業に対し、セキュリティをプロアクティブな戦略として提供することはもちろんのこと、産学官で連携しながら次世代の社会づくりに向けた取り組みも数多く実施しています。たとえば、スマートビルディングやスマートシティといった街づくり。まだあまり詳しくはお話できないのですが、国内のあるエリアを世界一セキュアな街にするための実証実験もおこなっています。これまで都市開発といえばデベロッパーの領域でしたが、未来を見据えた街づくりにおいては、サイバーの観点も欠かせません。

その他の事例では、自動車の自動運転に関わるコンセプト策定やルール作りにも関与しています。自動運転を実現するためには、車を常にモニタリングするシステムを整備しなければなりません。飛行機という航空管制のような機能ですね。人の命に関わることで

すから、わずかなセキュリティホールも許されない。そういったものを実現するための法整備やルール作りから実際の技術提供に至るまで、あらゆる領域でDTCYのプロフェッショナルたちが活躍しています。これは、ストラテジーを考えられる人も研究者もいるDTCYだからこそ対応できる仕事だと言えるでしょう。一般的にイメージされるサイバーセキュリティファームとはまったく違う、新しい形のプロフェッショナルファーム。それが、DTCYという組織です。

これからDTCYに参画してくれる若い人たちにお伝えしたいのは、そうやって幅広い領域でコンサルティングを提供しているDTCYだからこそ、キャリアの幅も無限に広がっているということ。サイバー関連のコンサルタントは需給バランスが圧倒的に崩れているので、希少価値の高さも相まって他のコンサル領域より報酬も高くなっていくはず。その中でもDTCYは、グローバルと連携しながら最先端の知見を得ていますし、様々なアセットにも積極的に取り組んでいるので、他では得られない経験とスキルを磨くことができるでしょう。サイバーは経営全体に関する分野ですから、将来事業会社にとってCIOやCSOを目指すという道もある。我々は世の中のために人材輩出企業になろうとしているので、事業会社でサイバーを担当している人の大半がDTCY出身という日が来るかもしれません。

研究者を目指すのであれば、当然大学でもサイバーやデジタル領域を学んできた人が有利です。しかし、ストラテジーやアドバイザーといった職種の候補者に、サイバーに関する知見は求めません。マーケットを見渡してもDTCYの求めるレベルに達している方はほとんどいないので、内部でしっかりと育成するプログラムも用意しています。大切なのは、やはりマインドセット。デジタルトランスフォーメーションに興味がある、日本や日本企業がサステナブルに成長するところにコミットしたい、スマートシティやフューチャーモビリティに関わりたいという方も歓迎します。日本も今後はいわゆるゼネラリストではなく、その人ならではのスペシャリティを持った人材が求められる時代になっていくでしょう。DTCYは、これから始まるあなたの長いキャリアの中で、本当に自分の武器となるスキルを身につけられる場所。高いモチベーションと自分の頭で考える力を持ったあなたに、お会いできることを楽しみにしています。

デロイト トーマツ サイバー合同会社 CSO

桐原 祐一郎 Yuichiro Kirihara



元々のスキルと、新たな強み。

2つの武器で、自分ならではの

ソリューションを。

小木 玲湖 / Reiko Ogi

慶應義塾大学卒  
Cyber Advisory コンサルタント

3歳から高校卒業まで海外生活を送る。大学から日本に帰国し、2014年に外資系ITベンダーに入社。プリセールスエンジニア、ビジネス開発などを経験した後、2019年に監査法人トーマツのリスクアドバイザーサイバーリスクユニット(現・DTCY)に参画。新たな発見に満ちたこの仕事に大きなやりがいを感じている。



日本企業が世界のマーケットで

勝つために。守りだけでなく、

攻めのサイバーを実現する。

北市 恭奨 / Kyosuke Kitaichi

大阪大学大学院工学研究科修了  
Cyber Advisory コンサルタント

2018年4月に新卒でデロイト トーマツ コンサルティングに入社し、サイバーセキュリティ/サイバーストラジェジーの分野を担当。2019年6月よりDTCYに参画。自らの専門性を高めつつ、1つの専門分野に閉じこもることなく視野を広げていくことを大切にしている。



STAFF INTERVIEW 01

就職先や転職先を選ぶ時は、業種や職種といった観点に加え、個人のフィーリングも大切にしていました。選考でお会いした方たちと、考え方や感覚が合うかどうかというところですね。その点ではDTCYはイメージ通りです。いい意味でさばさばしている方が多いので人間関係で揉めることはありませんし、何より一人ひとりが個性的で、明確な強みや特徴を持っている。たとえば、長期に渡りセキュリティエンジニアとして技術を磨き続けてきた方や、情報系の大学で特別講師を務めている方もいますし、逆に技術ではなく経営やコンサルティングに強みを持った方もいます。誰とどんな案件を担当するかによって、経験できる領域が大きく異なるので、同じ会社に行ながら様々な仕事にチャレンジすることが可能です。

現在私は、元々の武器である英語力を活かせるグローバル案件と、そうではない案件に交互にアサインされているような状況です。グローバル案件を担当したいということは事前にお伝えしていて、上長から他のチームにも共有してくださっているの、何かあればすぐに声をかけてもらえます。普通の会社なら「考えておくれ」で終わってしまうと思うの

ですが、自分の意志を明確に表現すれば最大限叶えてくれるので非常にありがたいですね。グローバルファームであるデロイト ネットワークには、数ヶ月から数年にわたる海外派遣制度もあります。将来的にはこの制度も活用してさらに強みを伸ばしたいと考えています。

ただ一方で、語学力以外の強みを身につけていくことも大切です。転職してきて1年間で色々経験させていただいて、自分の興味や強み弱みが、少しずつ見えてきました。その中で感じたのは、何か1つの技術領域に特化するのではなく、全体を見ながら点を線に繋げていく仕事の方が自分に向いているのではないかと。デロイトは世界中に幅広いプロフェッショナルが在籍していますから、彼らの力も借りながら新しい分野に挑戦することができます。実際に、毎日のようにグローバルのメーリングリストで「この技術に詳しい人はいますか」「こんな案件を担当したことはありませんか」と、お互いに聞き合っていますね。サイバーは変化スピードの早い領域なので、そうやって常に最先端の情報を得られる環境も大きなアドバンテージだと思います。



次に担当するプロジェクトも非常に面白そう、今からワクワクしています。日本の自動車メーカーがクライアントなのですが、グローバルの全拠点共通で使用するセキュリティルールを策定する案件です。同じグローバル案件でも、海外で作られたルールを日本にローカライズするだけのものより、日本で一緒に作ったルールを世界に展開する方がやりがいも大きいですね。ドイツやタイ、インドネシアといった各国の法律や規制もリサーチしながら、最適なルールを構築していく予定です。これからも、ここで幅広い経験を積みながら成長していきたいですね。

STAFF INTERVIEW 02

これまで担当した中で印象的だった案件に、IoT製品のセキュリティ強化プロジェクトがあります。単純にセキュアにするだけでなく、規制や国際標準に対応することで他社製品との差別化を図り、市場競争力を高める“攻めの投資”としてのプロジェクトです。入社1年目の頃から半年ほどかけて支援したのですが、クライアントのプレスリリースやテレビCMで「セキュリティに強みを持った新しいIoT製品を展開します」という言葉を見た時は嬉しかったですね。ミーティングで「こういうセキュリティ機能を強化すべき」とご提案した通りの内容になっていましたし、クライアントの経営戦略に直接的に携わることができたという実感もありました。

テクノロジーの進化にともなって、ユーザーのセキュリティニーズも高まっていると感じています。アメリカやヨーロッパでは安全保障やプライバシーの観点で規制が厳しくなっていますし、そこに対応した製品を開発しなければグローバルマーケットで勝っていくことはできません。DTCYのストラジェジーチームは、クライアントの経営を深く理解した上で、デジタルトランスフォーメーション戦略と連携したサイバー戦略を提供できること

が強みです。経営コンサルだけ、ITだけの企業では実現できない提案ですから、これはDTCYならではの強みだと考えています。

正直に言うと、日本企業はまだサイバーセキュリティに対する意識が成熟しきっていないことも事実です。同じアジアを見渡してみても、シンガポールや中国の方がこの分野では進んでいます。日本は安全な国なので、少し油断していたところもあるかもしれませんが、海外からの攻撃を受けることもありますし、先ほどもお話しした通りグローバルマーケットで戦っていくためには避けては通れない領域です。セキュリティを“守りのコスト”と捉えて動きが重かった日本企業も、市場競争力の源泉獲得のための“攻めの投資”という観点でご提案すれば同意を得られるケースもあります。だからこそ私たちDTCYが選ばれているとも言えるでしょう。

この仕事は本当に幅広い領域に関わることができます。インシデントの予防や監視をおこなうサービスもありますし、人事・組織の観点からセキュリティガバナンスを強化する案件、M&Aや事業戦略に関するサイバーもあ

ります。テクノロジー自体も驚異的なスピードで進化していますから、すべてを学び終わる日が来ることはないでしょう。ただ、DTCYは教育体制も充実していますし、サイバーは比較的歴史の浅い分野でもありますから、貪欲に学ぶ意志さえあればそう遠くない時期にエキスパートになれるはず。私も大学では環境工学を研究していたので、ITやサイバーについての知識はほぼゼロの状態からスタートしました。現在は、日本だけでなく世界全体で、サイバー人材が圧倒的に不足していると言われていて、ぜひこの場所で、希少価値の高い人材になってください。



● キャリアモデル

それぞれの持つ強みや  
個性を存分に発揮できる、  
多種多様なキャリアモデル。

DTCYには様々なキャリアモデルがあり、ご自身の希望に応じたキャリアを選択することができます。リスクマネジメントやストラテジーといったビジネス寄りのモデル、アーキテクトやエマージングなどのテクニカル寄りのモデル。最先端技術の研究に没頭するリサーチャーという道もあります。また、アーキテクトからストラテジーへ、フォレンジックからエマージングへとといったように、キャリアアップの過程でモデルを変更することも可能です。一人ひとりが思い描くキャリアを柔軟に実現するために、万全の体制を整えています。

Business Consulting/Advisory

ストラテジー

- ・クライアントのビジネスと経営を理解し、事業全体を考えながらサイバーセキュリティ関連戦略やロードマップを作成し、組織改革を支援する。
- ・特定の経営アジェンダに組み込む要素としてサイバーセキュリティを戦略的に提案・実行する。

Technical Consulting/Advisory

アーキテクト

- ・ITシステム全体を見渡すセキュリティ・アーキテクトとしてリスクに基づいた要件定義、設計支援、テスト支援などを行う。
- ・特定のセキュリティ・ソリューションの導入支援を行う。

Technical Consulting/Advisory

エマージング

- ・従来のIT以外の新しい分野で（IoT、制御システム、AI等があるが、技術系に限定しない）深い知見を持ち、コンサルティングを行う。

Cyber Intelligence, Monitoring & Analysis

サイバーアナリスト

- ・CICにおける調査・分析を主としながらインテリジェンス関連のサービスを行う。
- ・企業の内部ネットワークやシステムに知見を持ち、CICにおける導入支援等を行う。

Business Consulting/Advisory

リスクマネジメント

- ・ISMS、PCIDSS等のマネジメントフレームワークをもとにリスクマネジメントとしてのサイバーセキュリティ関連業務や第三者評価業務、IT資産管理などを行う。
- ・プライバシーやサイバーセキュリティ関連のグローバルな法制度に対する知見を持ち、コンプライアンス関連業務を行う。

Technical Consulting/Advisory

ペネトレーション  
& フォレンジック

- ・脆弱性・攻撃手法などの深い知見を基に高度な攻撃・防御についてのコンサルティングを行う（RTO、フォレンジック等）。

Research & Development

リサーチャー

- ・特定の分野における研究・開発を行い、コンサルティングビジネスへのフィードバックを行う。
- ・研究開発の公的案件を受託・推進し、付随した研究開発を行う。
- ・サイバーセキュリティ関連の基礎研究を行う。

それぞれの案件内容に応じて各領域のプロフェッショナルが集い、力を発揮します。  
柔軟なチーム体制を構築できることも、DTCYの強みの1つです。

● 研修プログラム

目指すのは、  
サイバー空間における  
ビジネスコンサルタント。

新人研修は約半年の時間をかけて、テクノロジー領域とビジネス全般の両輪で実施します。入社時に経営やサイバーに関する知識がなくても、心配する必要はありません。DTCYには様々なバックグラウンドを持つ社員が在籍していますが、多くの先輩たちもキャリアをスタートさせてから専門知識を身につけてきました。一流のプロフェッショナルになるために必要な知識を網羅的に学べる環境を用意していますので、安心して成長してください。

□ 新人研修・一覧

カテゴリ	Boot Camp (グループ共通)	RA (リスクアドバイザー) 基礎研修	IT基礎研修	Cyber基礎研修	Cyber実践演習
目的	コンサルタントとしての基礎の習得	RA基礎の習得	ITの基礎の習得	Cyberの基礎の習得	Cyber基礎研修の実践 Cyberの基礎の習得

● Diversity & Inclusion

“ビジネスパーソンとしての成長”と  
“個人のライフスタイル”を  
両立するD&I施策。

この場所で長く働いていただけるよう、DTCYではD&I施策にも注力しています。性別や国籍・LGBT・信仰・価値観など多様な個性を持つ仲間のことを尊重しつつ、協働しながら最高のパフォーマンスを出せる環境です。また、第一線で活躍する女性パートナー/ディレクターを育成することにも注力しています。出産・育児などを経てもキャリアアップし続けられる制度も多数用意しました。今後も一人ひとりがさらなるパフォーマンスを発揮できる環境が提供できるよう、常に改善に向けて取り組んでいきます。

□ 取り組み事例

<p><b>Implement Inclusive Corporate Culture</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職位を問わず、すべてのメンバーを受講対象としたD&amp;I関連研修</li> <li>・D&amp;I方針を組み込んだ採用活動、プロジェクトのアサインメント、人事制度、評価制度を展開</li> <li>・“International Women’s Day”などD&amp;Iイベントの実施</li> </ul>	<p><b>Empower Women Leaders</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児しながらでもキャリアアップできる職場環境づくり</li> <li>-デロイト トーマツ企業内保育園設立(2018年4月～)</li> <li>-育児者および介護者向けの勤務軽減プログラムの導入</li> <li>・男性育休取得促進</li> <li>-男性が利用しやすい複数の育児休暇制度の導入</li> <li>・キャリア開発研修</li> </ul>	<p><b>Further Inclusion for Diverse Members</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍メンバーのサポート 日本語教室や、ネットワーキングランチを開催</li> <li>・LGBTフレンドリーな職場環境 LGBTの方がここで仕事をし、過ごす上で、LGBTであることに起因するストレスを感じない状態を実現すべく、“Ally Sticker Campaign”や“LGBTセミナー”など様々な取り組みを実施</li> </ul>	<p><b>Work-Life Management</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フレキシブルワーキングプログラム</li> <li>・デロイト トーマツ企業内保育園設立、企業内チャイルドケアコンシェルジュの設置</li> <li>・シッター代補助</li> <li>・介護休暇の取得</li> </ul>
---	---	---	---